

# 発注企業実態調査 結果報告書 (平成 24 年度)

公益財団法人 茨城県中小企業振興公社

# 目 次

## I 調査要領

1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査項目	1
4 調査方法	1
5 調査時点	1
6 回答状況	1

## II 回答企業の概要

1 地域別	1
2 資本金別	2
3 従業員別	2

## III 調査結果

1 生産現況	3
2 今後6ヵ月先の生産見通し	3
3 外注(発注)量の現況	4
4 今後6ヵ月先の外注(発注)量の見通し	4
5 総生産額に占める外注依存の割合	5
6 外注(協力工場)の企業数	5
7 外注(協力工場)数の県内・県外別	6
8 茨城県外への外注利用の要因	
(1) 茨城県外へ外注している内容	6
(2) 茨城県外へ外注している理由	7
9 今後の生産計画(増産)	
(1) 増産を計画している品目(個別の製品又は部材等)について	7
(2) 自社工場の拡張又は移転計画について	8
(3) 増産を計画している品目分の対応について	8
(4) 外注対応方針	9
10 新規外注先企業を探す方法・手段	9
11 今後の外注方針	10
12 外注先企業への要望	10
13 輸出について	
(1) 製品・部品の輸出について	11
(2) 輸出量の変化	11
(3) 工場全体におけるおおよその輸出割合	12
(4) 主な輸出地域	12
14 生産拠点の海外進出について	13
15 海外からの部品調達について	
(1) 部品調達の状況	13
(2) 今後の海外からの部品調達	14
(3) 海外からの部品調達を強化していく理由	14
(4) 海外からの部品調達を縮小していく理由	15
16 円高の影響について	
(1) 円高の影響	15
(2) 円高の具体的な影響	15
(3) 実施又は検討している円高対策	16
17 電力供給及び電気料金値上げについて	
(1) 電力供給及び電気料金値上げの影響	16
(2) 電力供給及び電気料金値上げの具体的な影響	17
(3) 今後電力不足や電気料金が上昇した場合の対応について	17
18 今後県の施策・事業に期待することはどのようなことか	18

## I 調査要領

### 1 調査目的

県内発注企業の生産動向や外注利用状況を的確に把握することにより、県内中小企業施策の推進に資する。

### 2 調査対象

公社に登録されている県内の発注企業 480 事業所

### 3 調査項目

別紙調査票のとおり

### 4 調査方法

郵送によるアンケート方式

### 5 調査時点

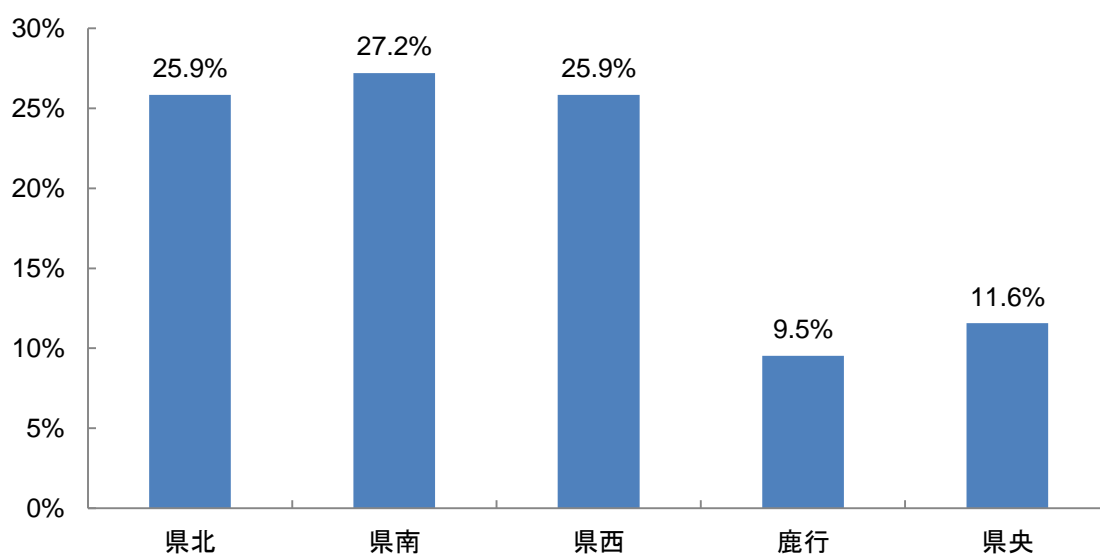
平成 24 年 7 月 1 日現在

### 6 回答状況

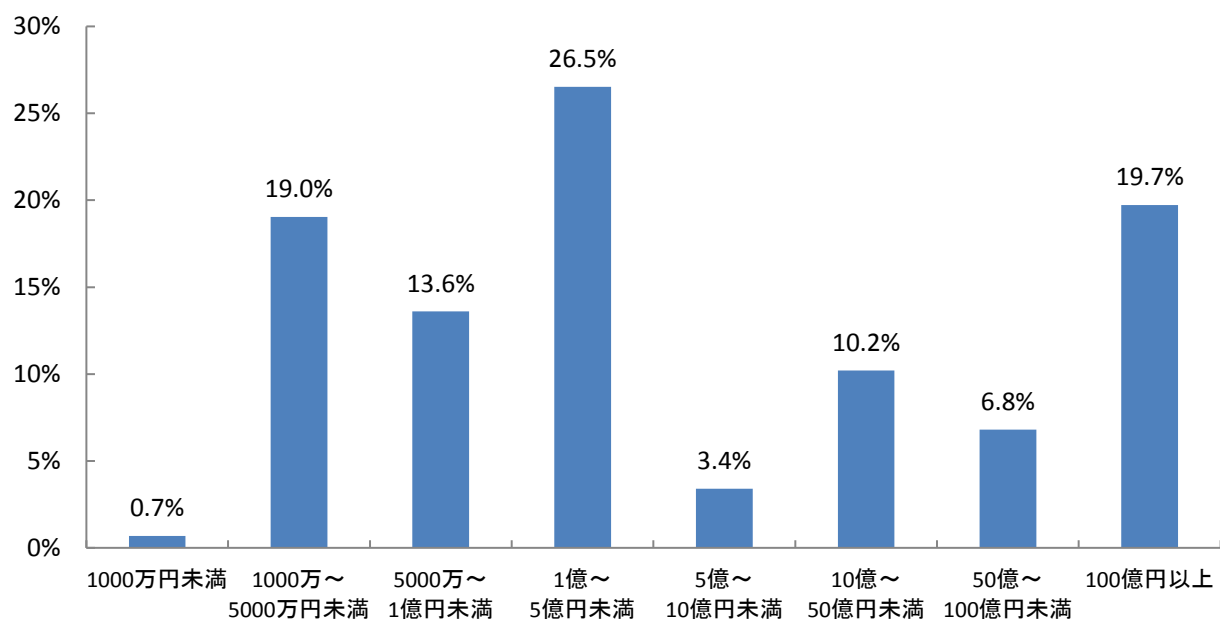
回答企業 147 事業所(30.6%)

## II 回答企業の概要

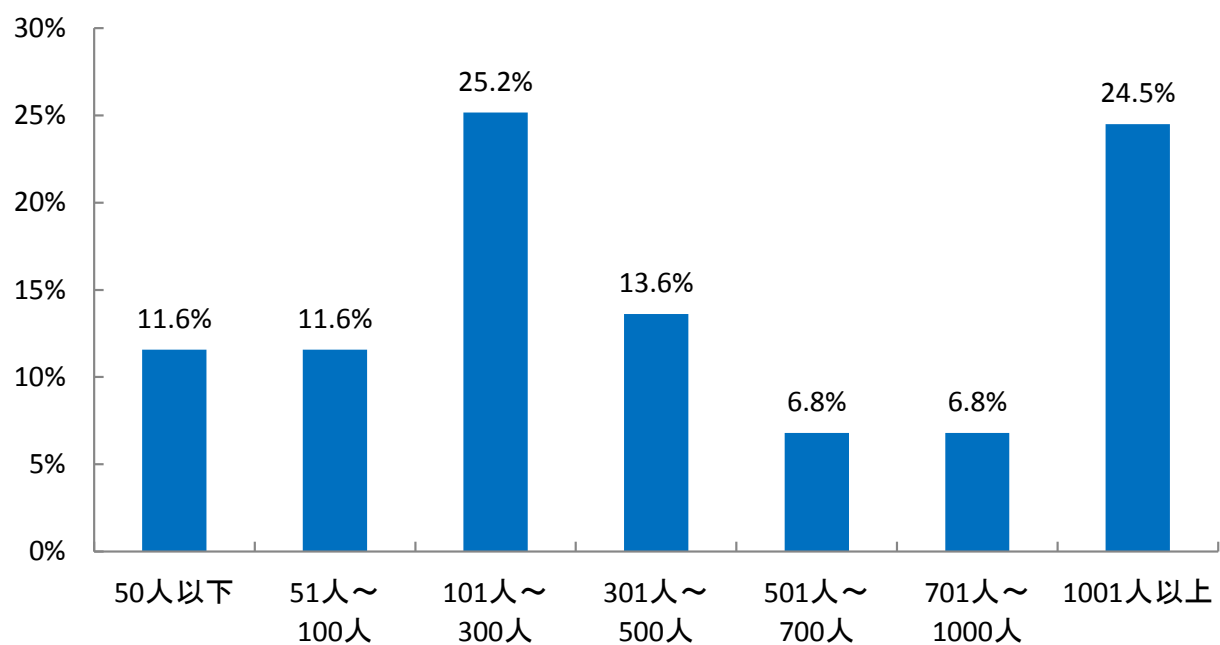
### 1 地域別



## 2 資本金別



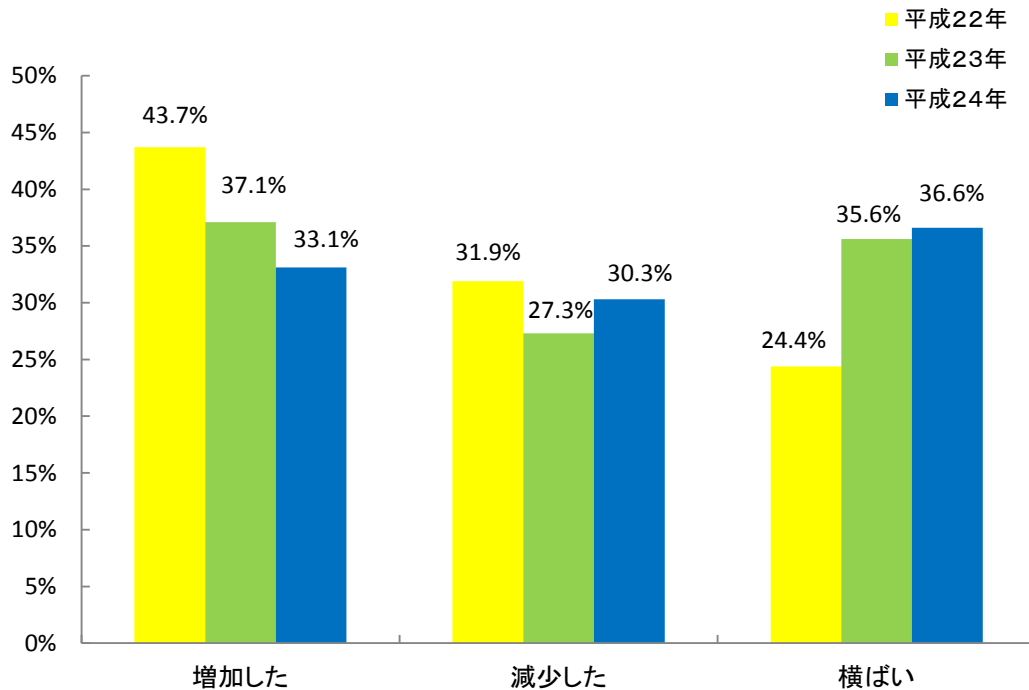
## 3 従業員別



### Ⅲ 調査結果

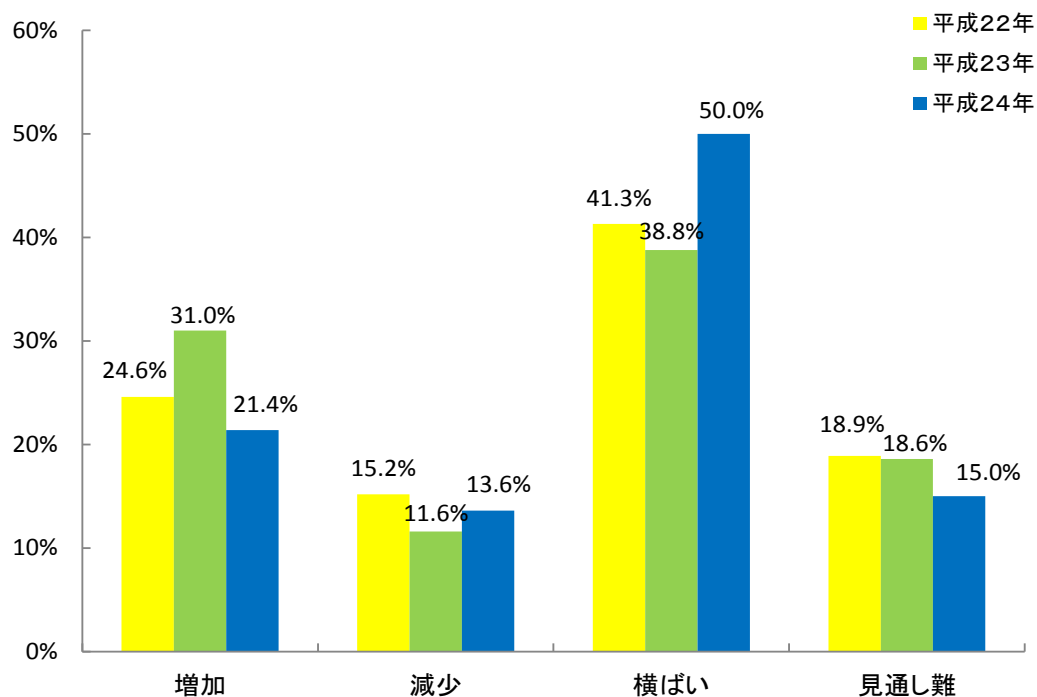
#### 1 生産現況

生産現況については、「増加した企業」の割合が昨年度比 4.0 ポイント減の 33.1%となった。「減少した企業」の割合は昨年度比 3.0 ポイント増の 30.3%となった。（有効回答 142 事業所）



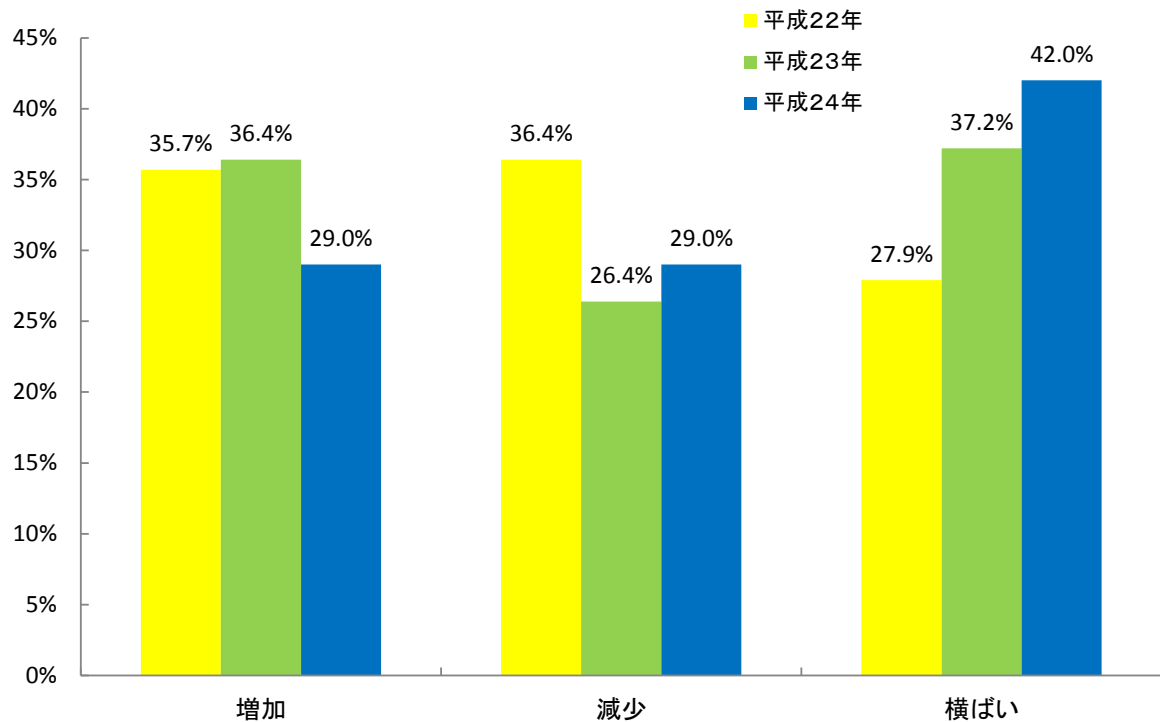
#### 2 今後 6 か月先の生産見通し

今後 6 か月先の生産見通しについては、「増加するとした企業」の割合が昨年度比 9.6 ポイント減の 21.4%となった。「減少するとした企業」の割合は昨年度比 2.0 ポイント増の 13.6%となった。（有効回答 140 事業所）



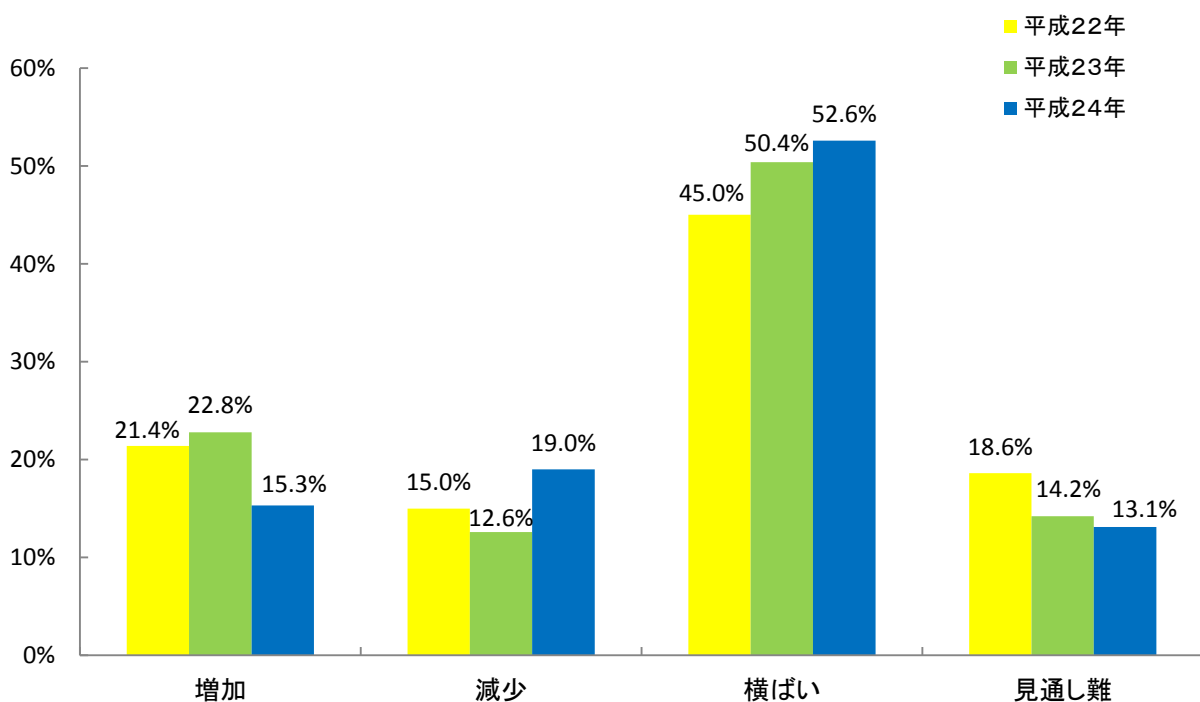
### 3 外注(発注)量の現況

外注(発注)量の現況については、「増加した企業」の割合が昨年度比 7.4 ポイント減の 29.0% となった。(有効回答 138 事業所)



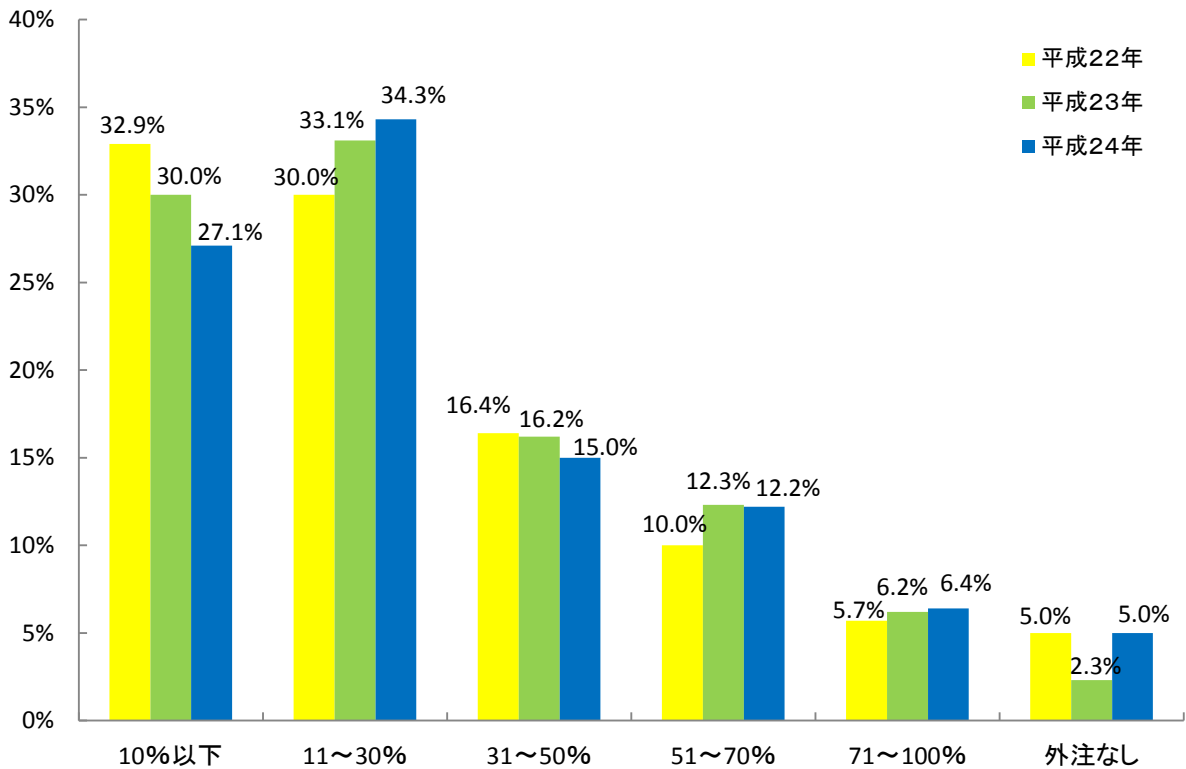
### 4 今後 6 か月先の外注(発注)量の見通し

6 か月先の外注(発注)量の見通しについては、「増加するとした企業」の割合が、昨年度比 7.5 ポイント減の 15.3% となった。また、「減少するとした企業」の割合は、昨年度比 6.4 ポイント増の 19.0% となった。(有効回答 137 業所)



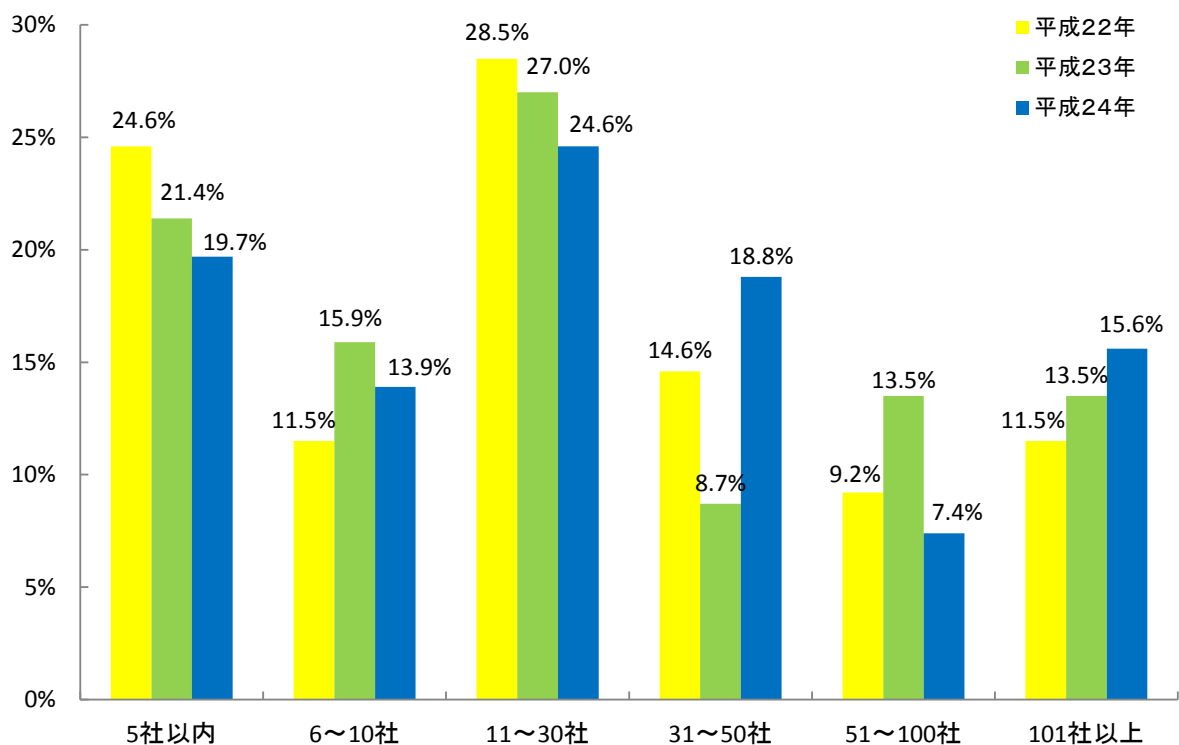
5 総生産額に占める外注依存の割合 ※購入品を除いた加工外注の割合

総生産額に占める外注依存の割合については、「30%以下」とする企業が61.4%を占めている。  
(有効回答 140 事業所)



6 外注(協力工場)の企業数 ※下請代金法の対象となる中小企業

外注(協力工場)の企業数については、「30社以内」とする企業が全体の58.2%を占めている。  
(有効回答 122 事業所)



## 7 外注(協力工場)数の県内・県外別

協力工場に占める県内企業の割合は 31.5%，県外企業の割合は 68.5%となっている。  
地域別に見ると，県北以外の地域では県外の割合が高くなっている。

(有効回答 121 事業所)

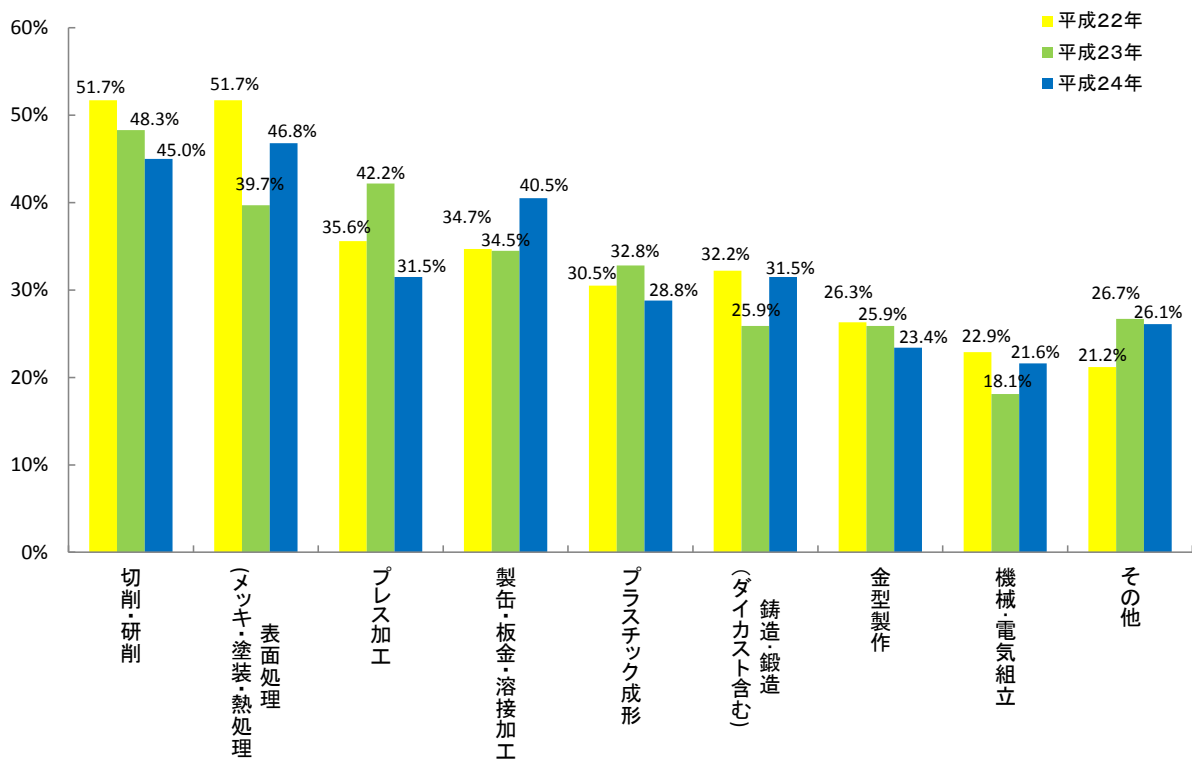
地域	回答企業数	全協力工場数	県内工場数比率	県外工場数比率
県北	31	1,836	943 社	893 社
			51.4%	48.6%
県南	32	1,667	321 社	1,346 社
			19.3%	80.7%
県西	38	1,654	397 社	1,257 社
			24.0%	76.0%
鹿行	11	437	134 社	303 社
			30.7%	69.3%
県央	9	317	65 社	252 社
			20.5%	79.5%
合計	121	5,911	1,860 社	4,051 社
			31.5%	68.5%

## 8 茨城県外への外注利用の要因

### (1) 茨城県外へ外注している内容

「表面処理（メッキ・塗装・熱処理）」が 46.8%となっており，以下「切削・研削加工」，「製缶・板金・溶接加工」と続く。

(複数回答)(有効回答 111 事業所)

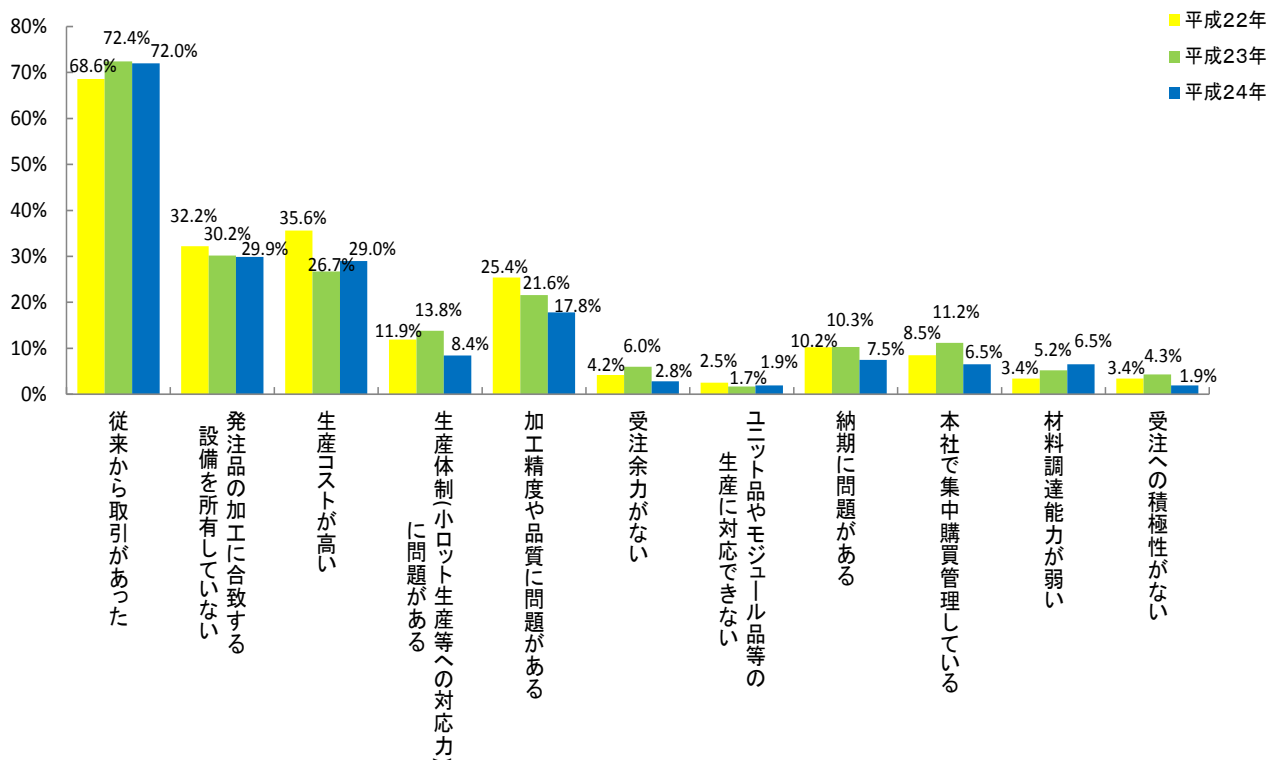




(2) 茨城県外へ外注している理由

「従来から取引があった」が72.0%と最も多く、以下「発注品の加工に合致する設備を所有していない」、「生産コストが高い」と続く。

(複数回答)(有効回答 107 事業所)

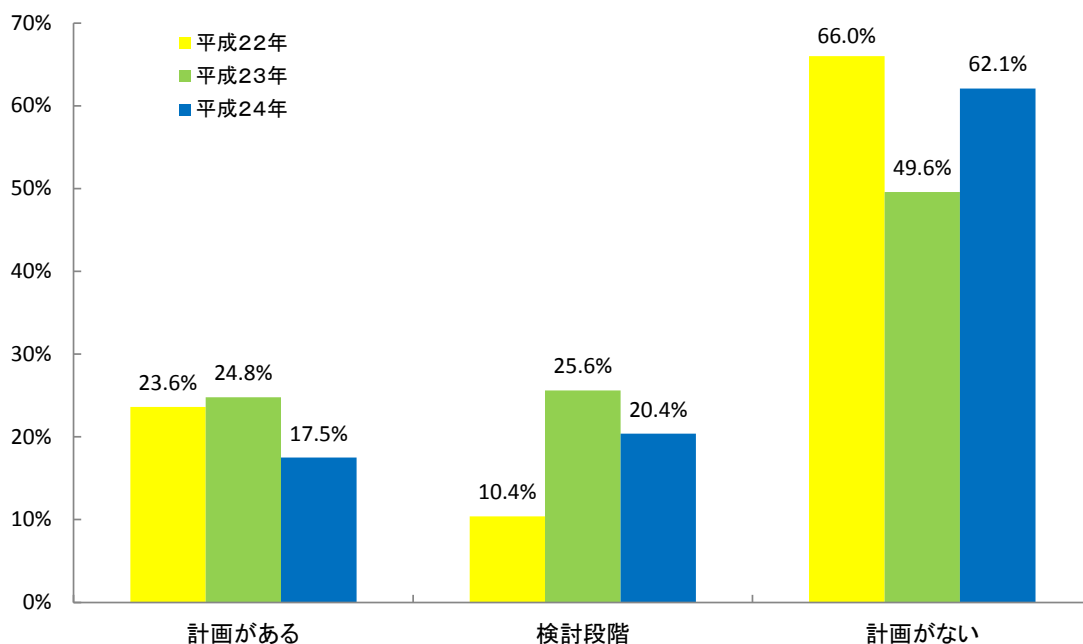


9 今後の生産計画 (増産)

(1) 増産を計画している品目 (個別の製品又は部材等) について

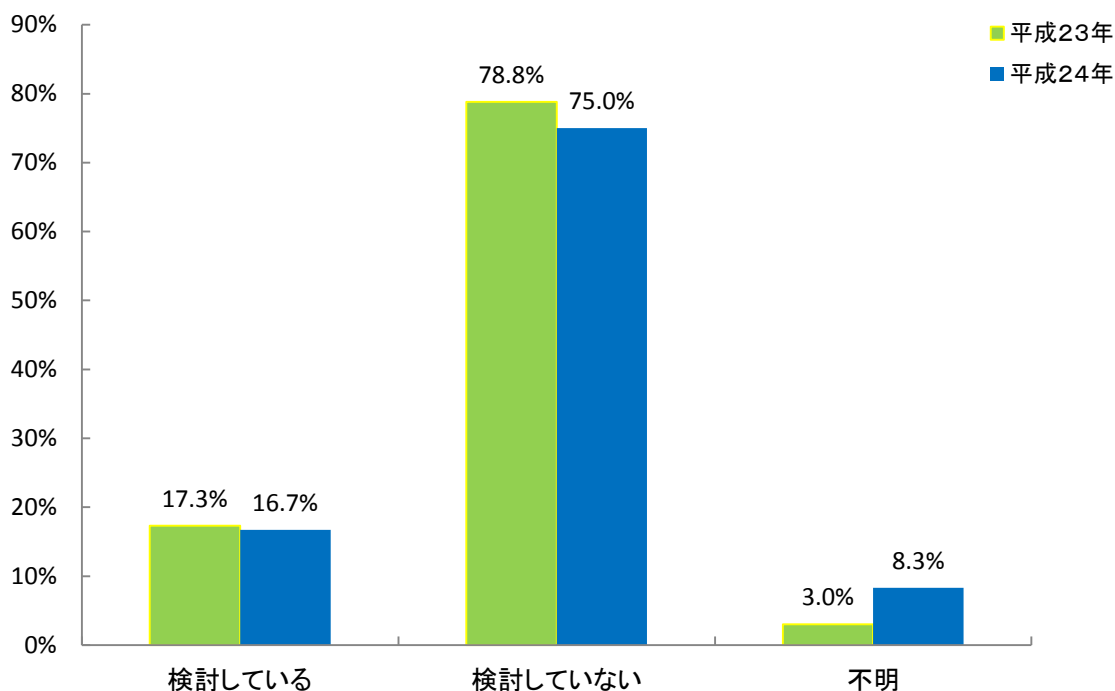
今後の生産計画 (増産) については、増産を計画している品目 (個別の製品又は部材等) が「ない」が、62.1%となっている。

(有効回答 137 事業所)



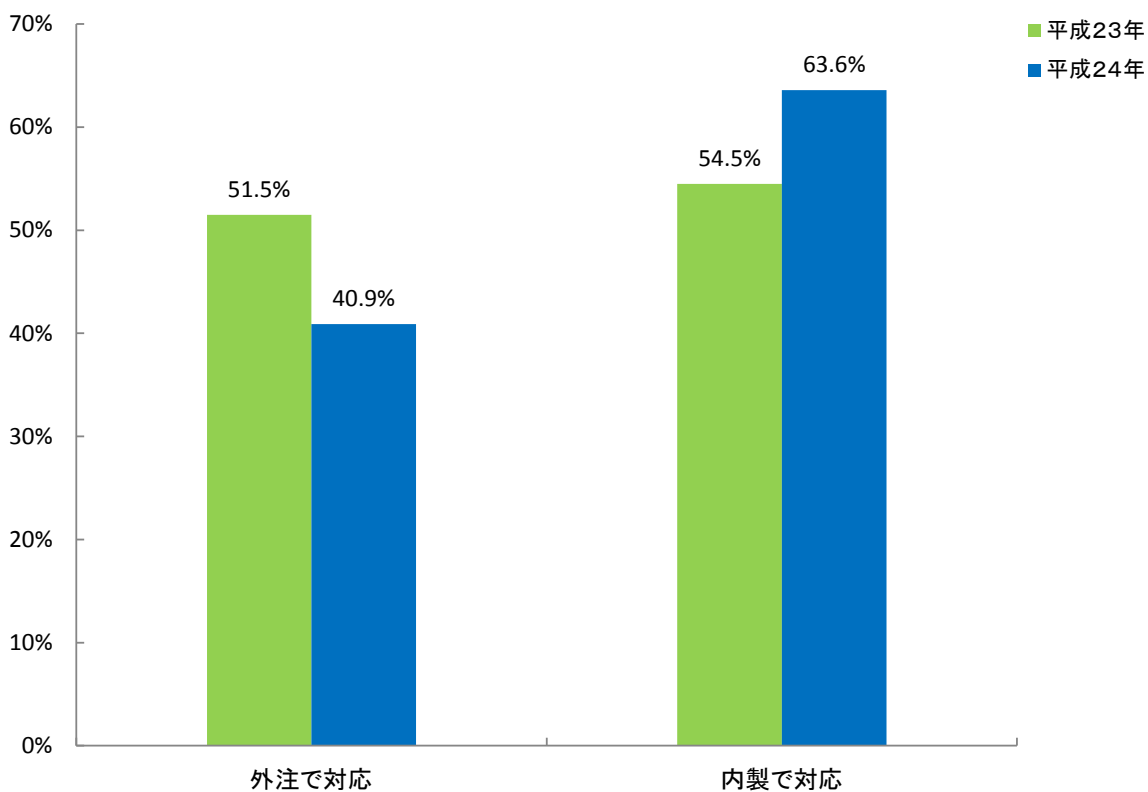
(2) 自社工場の拡張又は移転計画について ((1)で「増産計画がある」と回答した企業のみ)

増産計画に伴う「自社工場の拡張又は移転計画」については、「検討していない」と回答した企業の割合が75.0%となっている。(有効回答 24 事業所)



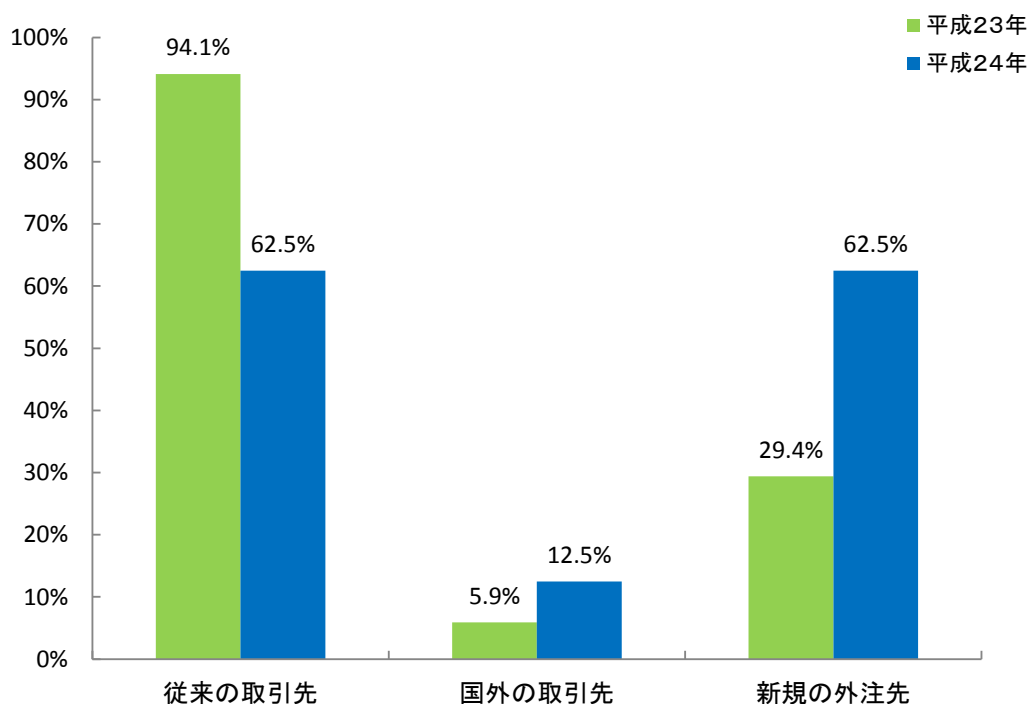
(3) 増産を計画している品目分の対応について ((1)で「増産計画がある」と回答した企業のみ)

「外注で対応する」が40.9%となっている。(複数回答) (有効回答 22 事業所)



(4) 外注対応方針 ((3)で「外注で対応する」と回答した企業のみ)

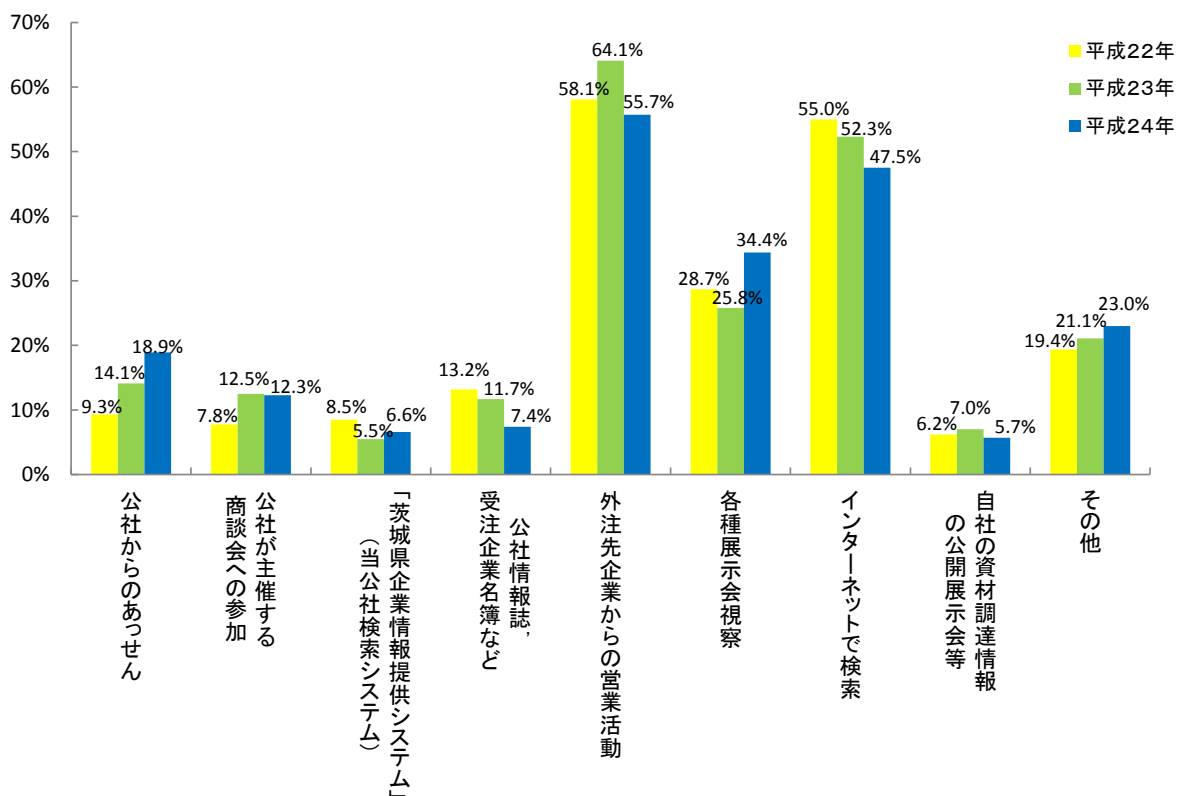
「従来の取引先に発注する予定」と「新規の外注先(国内)を探す予定」がそれぞれ62.5%となっている。(複数回答)(有効回答8事業所)



10 新規外注先企業を探す方法・手段

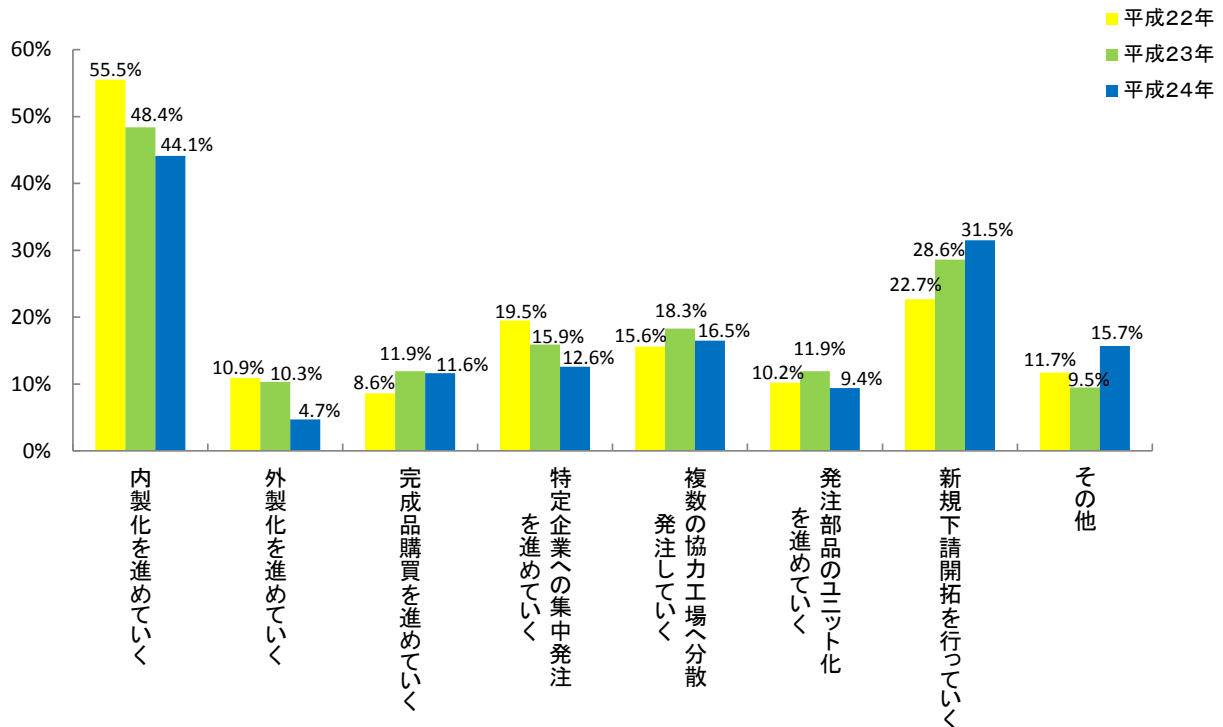
新規外注先企業を探す方法・手段については「外注先企業からの営業活動」が55.7%と最も多く、以下「インターネットで検索」、「各種展示会視察」と続く。

(複数回答)(有効回答122事業所)



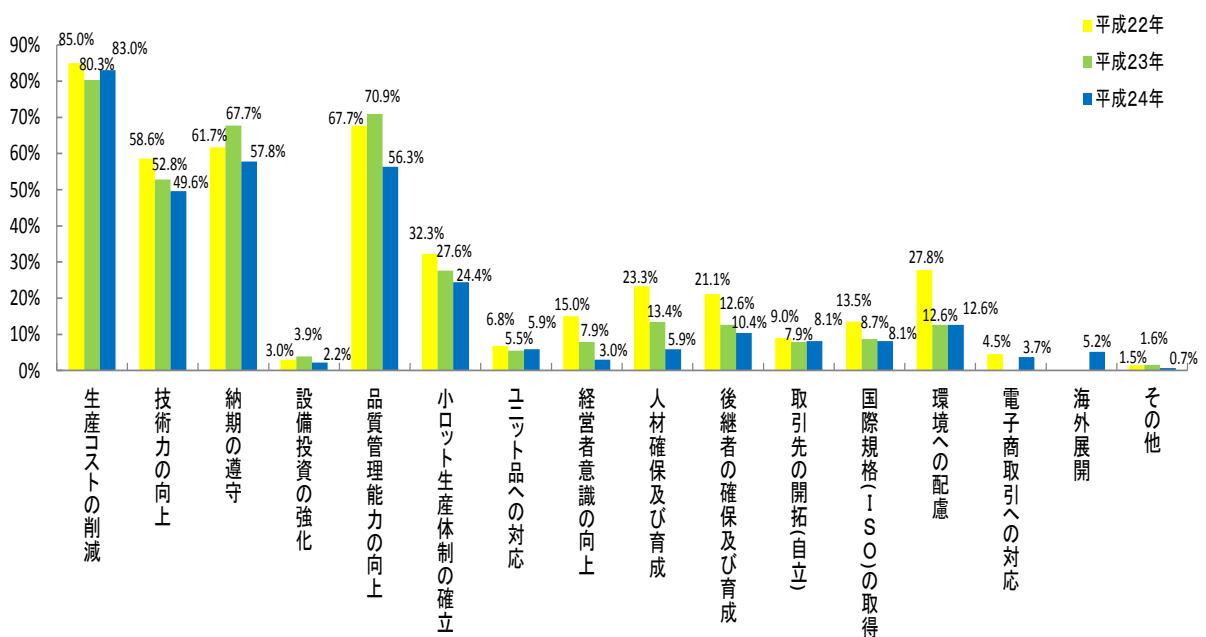
## 11 今後の外注方針

今後の外注方針については、「内製化を進める」の割合が 44.1%と最も多く、以下「新規下請開拓を行っていく」、「複数の協力工場へ分散発注」、「特定企業への集中発注」、「完成品購買を進めていく」と続く。  
(複数回答)(有効回答 127 事業所)



## 12 外注先企業への要望

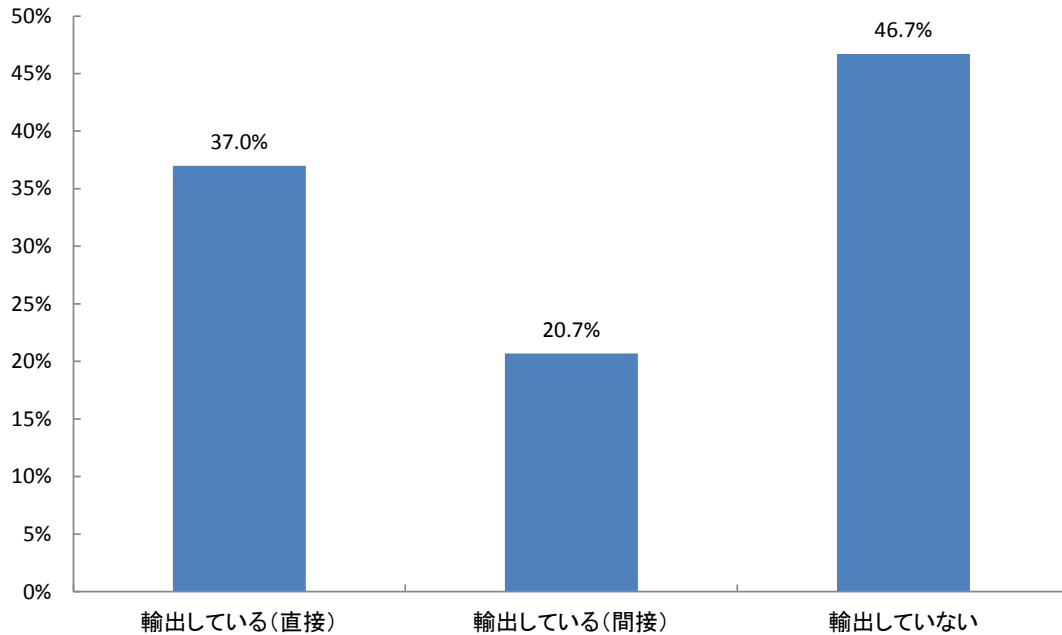
外注先企業に対しては、「生産コストの削減」の割合が 83.0%と最も多く、以下「納期の遵守」、「品質管理能力の向上」、「技術力の向上」と続く。  
(複数回答)(有効回答 135 事業所)



### 13 輸出について（円換算で想定）

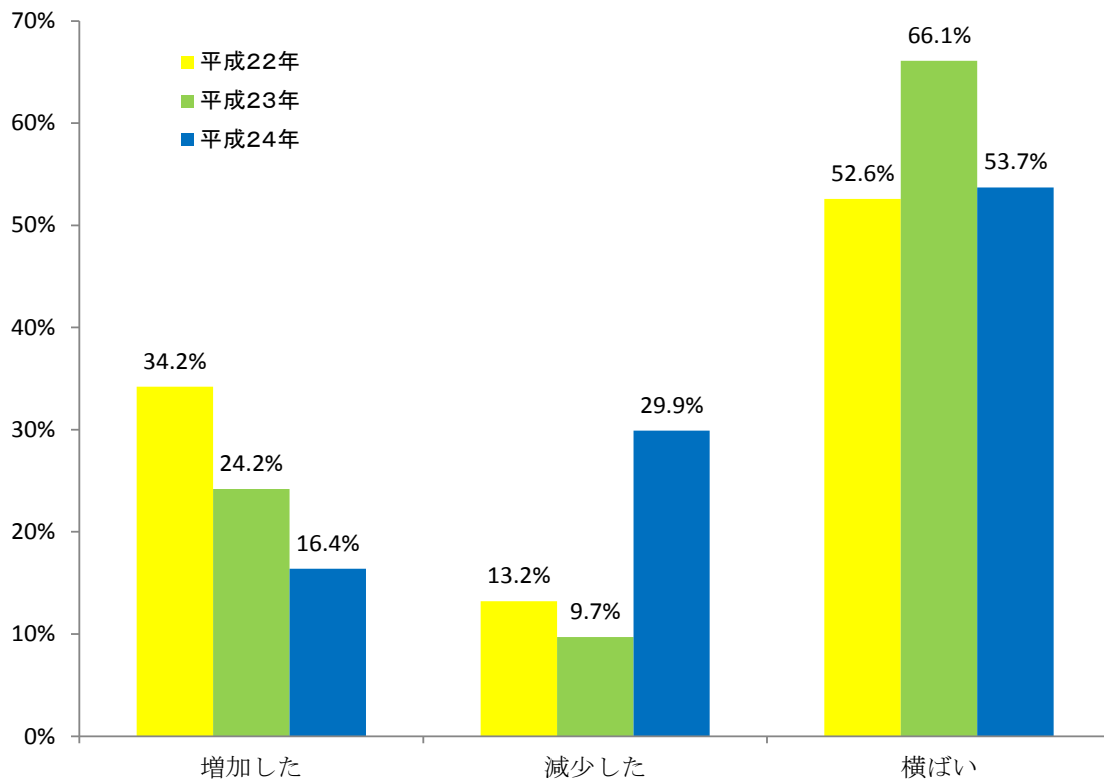
#### (1) 製品・部品の輸出について

製品・部品の輸出については、「輸出している（直接・間接）」と回答した企業の割合は57.7%となった。  
(複数回答)(有効回答 135 事業所)



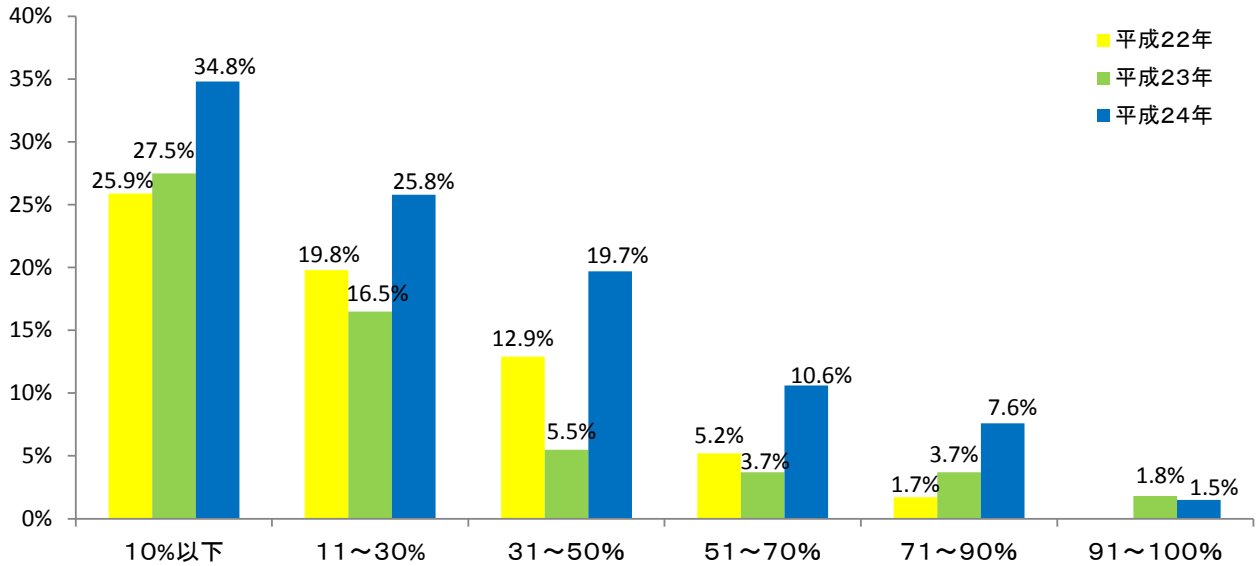
#### (2) 輸出量の変化（前年「同月比」）

輸出量の変化については、「減少した」と回答した企業の割合が昨年度比 20.2 ポイント増の 29.9%となった。  
(有効回答 67 事業所)



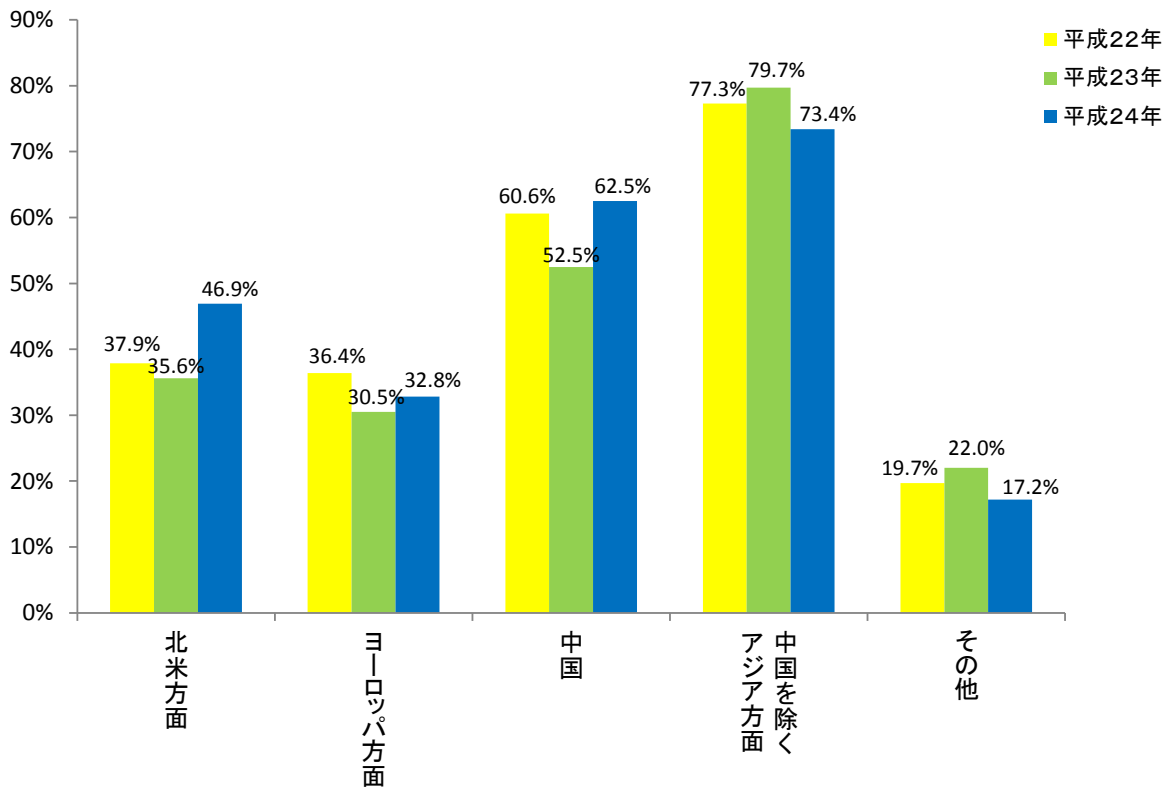
(3) 工場全体におけるおおよその輸出割合

工場全体におけるおおよその輸出割合については、「10%以下」と回答した企業の割合が昨年度比 7.3 ポイント増の 34.8%と最も多く、以下「11~30%以下」, 「31~50%以下」と続く。  
(有効回答 66 事業所)



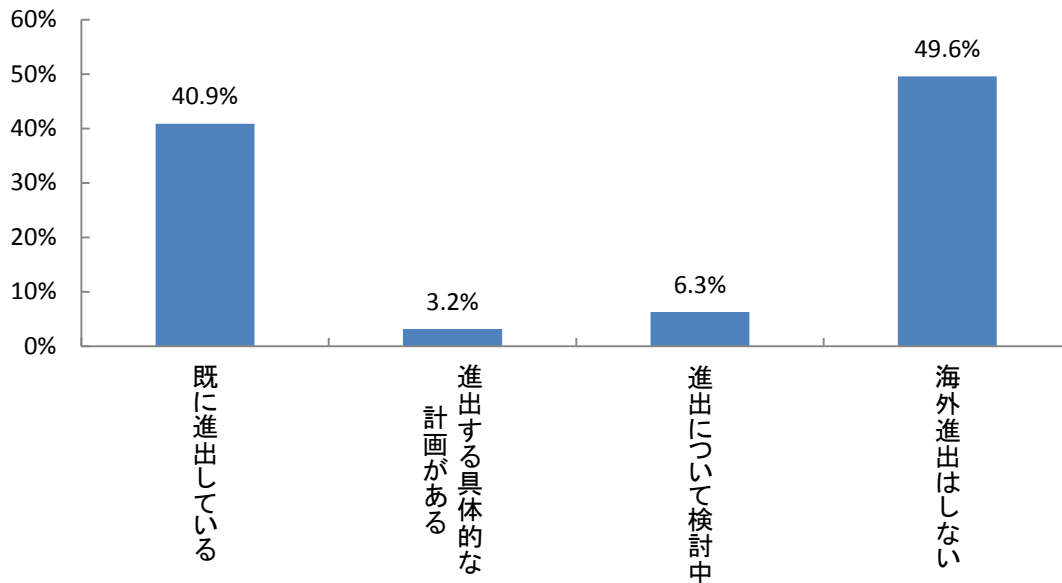
(4) 主な輸出地域

工場全体におけるおおよその輸出割合については、「中国を除くアジア方面」と回答した企業の割合が 73.4%と最も多く、以下「中国」, 「北米方面」と続く。  
(複数回答)(有効回答 64 事業所)



#### 14 生産拠点の海外進出について

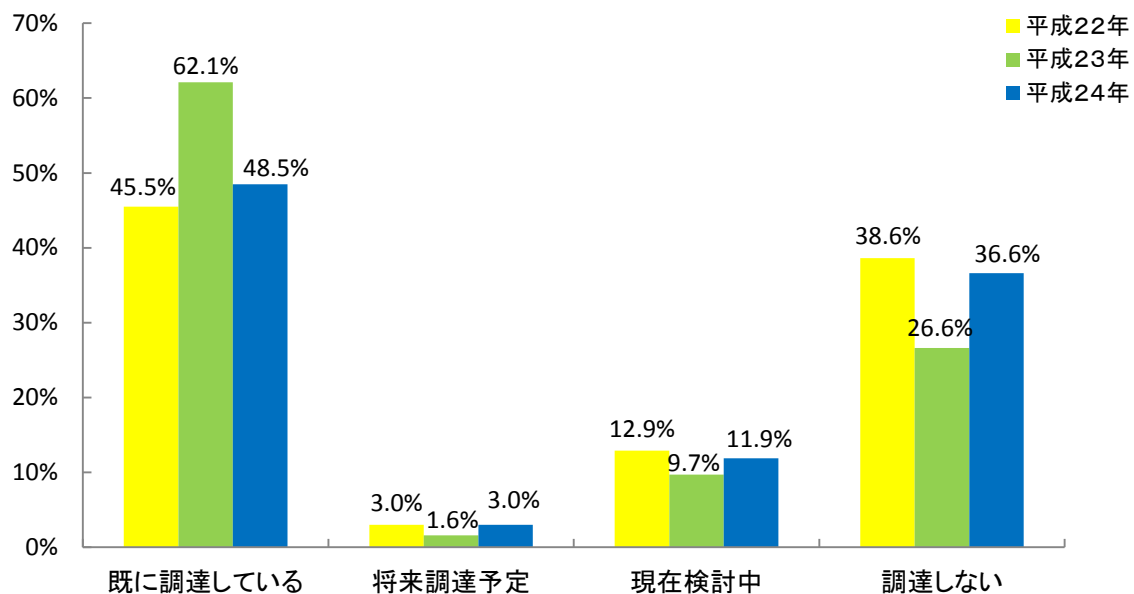
生産拠点の海外進出については、「海外進出はしない」と回答した企業の割合が49.6%と最も多くなっている。  
(有効回答 127 事業所)



#### 15 海外からの部品調達について

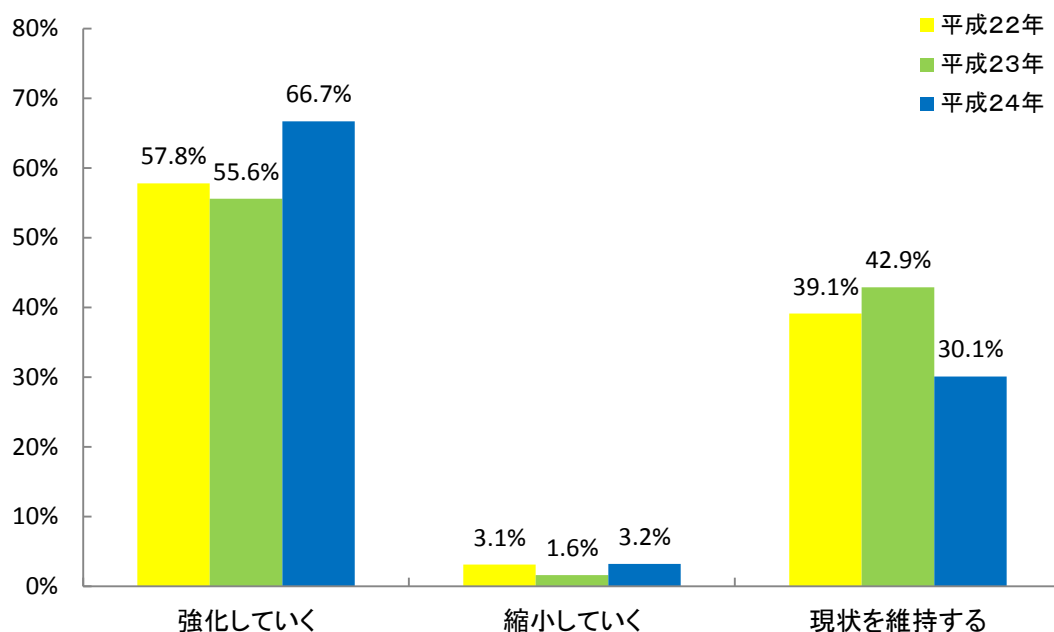
##### (1) 部品調達の状況

海外からの部品調達については、「既に調達している」と回答した企業の割合が昨年度比13.6ポイント減の48.5%となった。  
(有効回答 134 事業所)



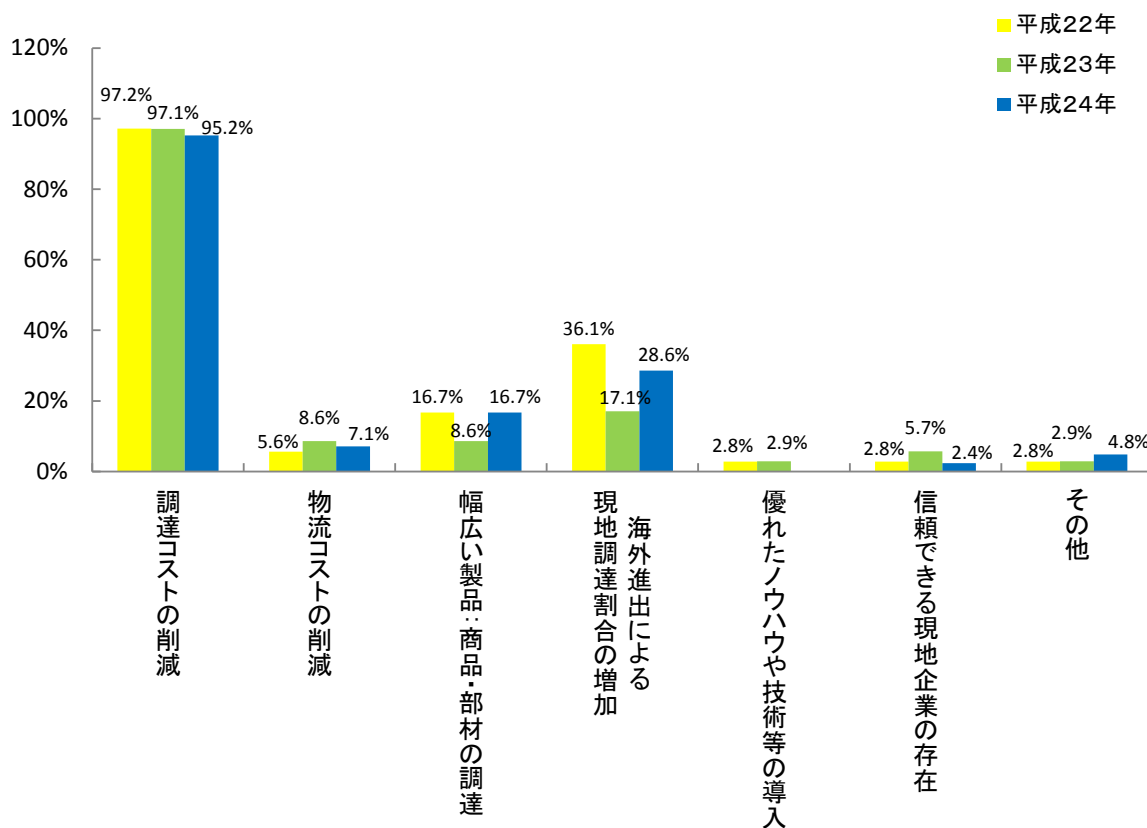
(2) 今後の海外からの部品調達 ((1)で「既に調達している」と回答した企業のみ)

海外からの部品調達については、「強化していく」と回答した企業の割合が昨年度比 11.1 ポイント増の 66.7%となった。(有効回答 63 事業所)



(3) 海外からの部品調達を強化していく主な理由 ((2)で「強化していく」と回答した企業のみ)

今後の海外からの部品調達を強化していく主な理由については、「調達コストの削減」が 95.2%と最も多くなっている。(複数回答)(有効回答 42 事業所)





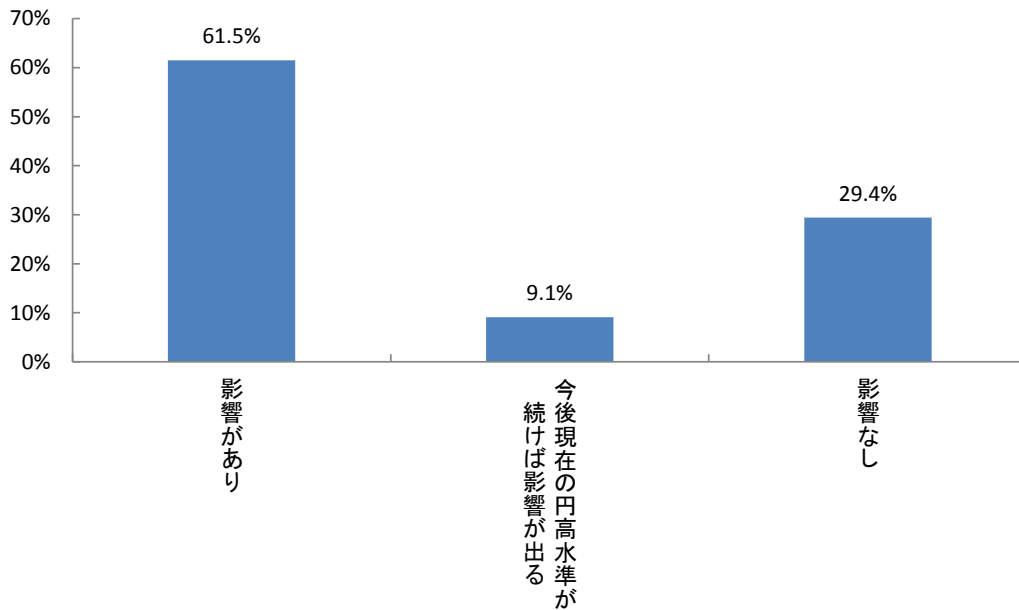
(4) 海外からの部品調達を縮小していく主な理由((2)で「縮小していく」と回答した企業のみ)  
 海外からの部品調達を縮小する理由は、「品質の低下・不安定」、「納期管理の問題」、とした企業があった。(複数回答)(有効回答 2 事業所)

- ① 品質の低下・不安定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 事業所
- ② 納期管理の問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 事業所

## 16 円高の影響について

### (1) 円高の影響

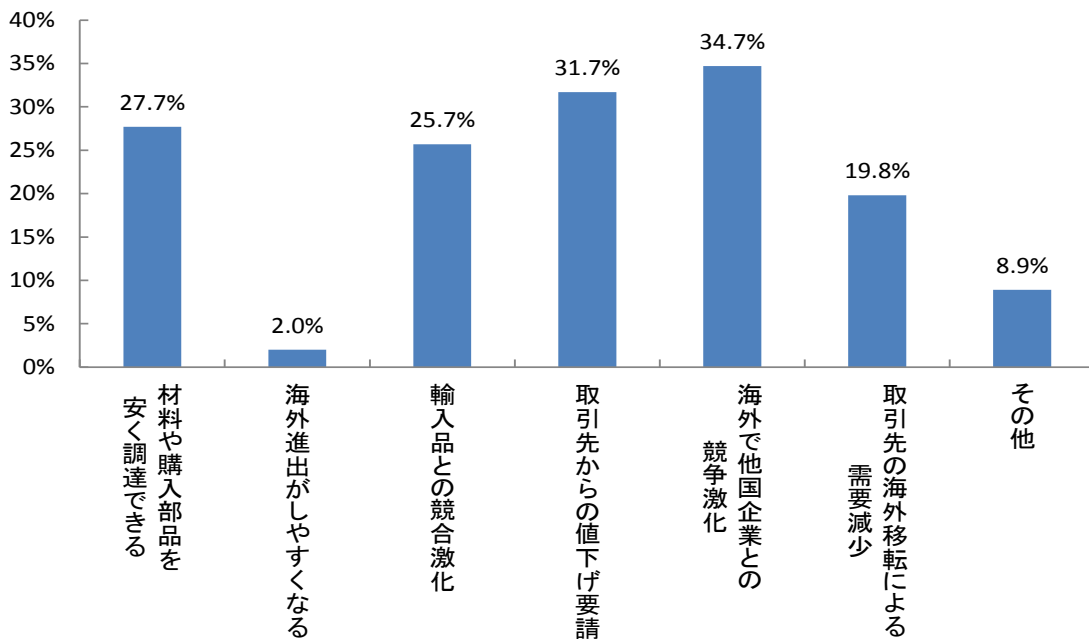
「影響があった」と回答した企業の割合は 61.5%であった。(有効回答 143 事業所)



### (2) 円高の具体的な影響

「海外で他国企業との競争激化」と回答した企業の割合が 34.7%と最も多く、以下「取引先からの値下げ要請」、「材料や購入部品を安く調達できる」と続く。

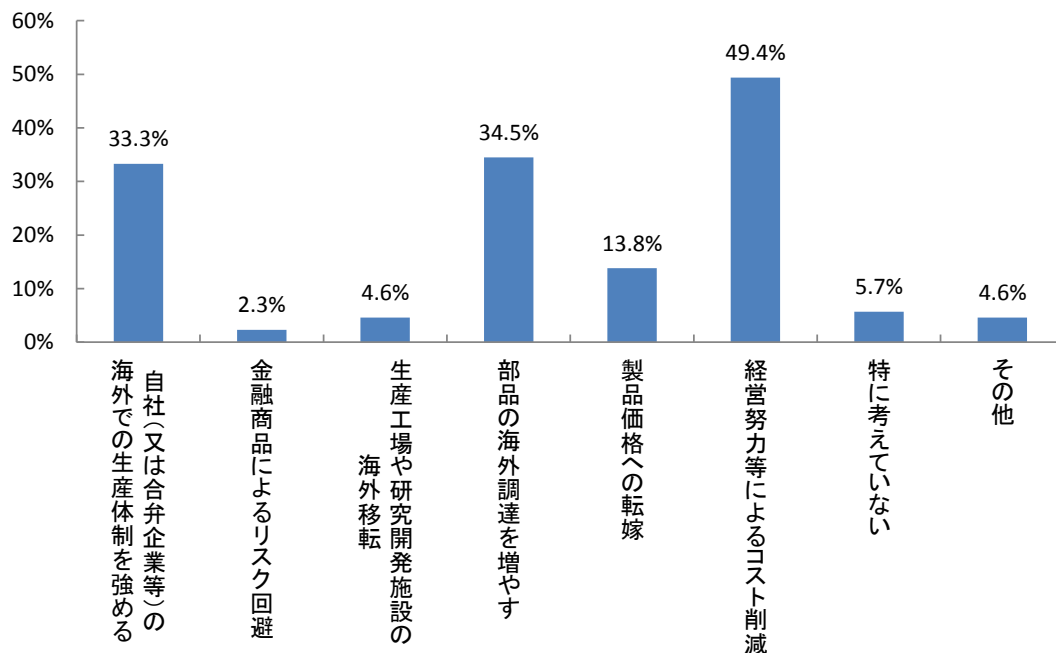
(複数回答)(有効回答 101 事業所)



### (3) 実施又は検討している円高対策

「経営努力等によるコスト削減」と回答した企業の割合が 49.4%と最も多く、以下「部品の海外調達を増やす」、「自社(又は合併企業等)の海外での生産体制を強める」と続く。

(複数回答)(有効回答 87 事業所)

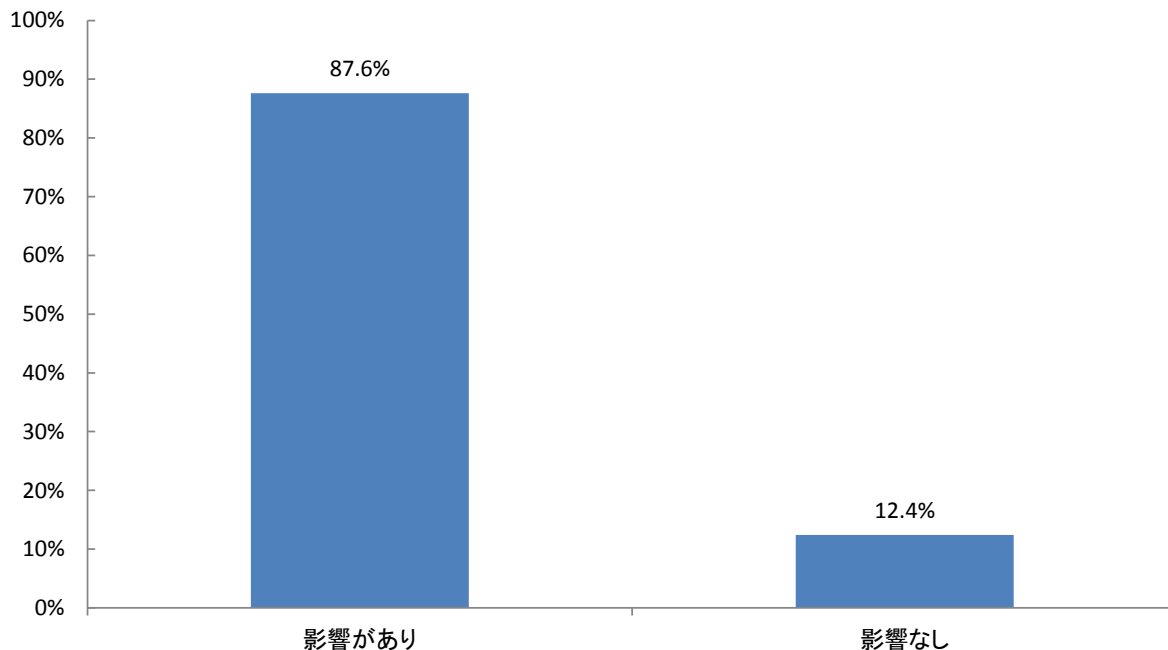


## 17 電力供給及び電気料金値上げについて

### (1) 電力供給及び電気料金値上げの影響

「影響がある」と回答した企業の割合は 87.6%であった。

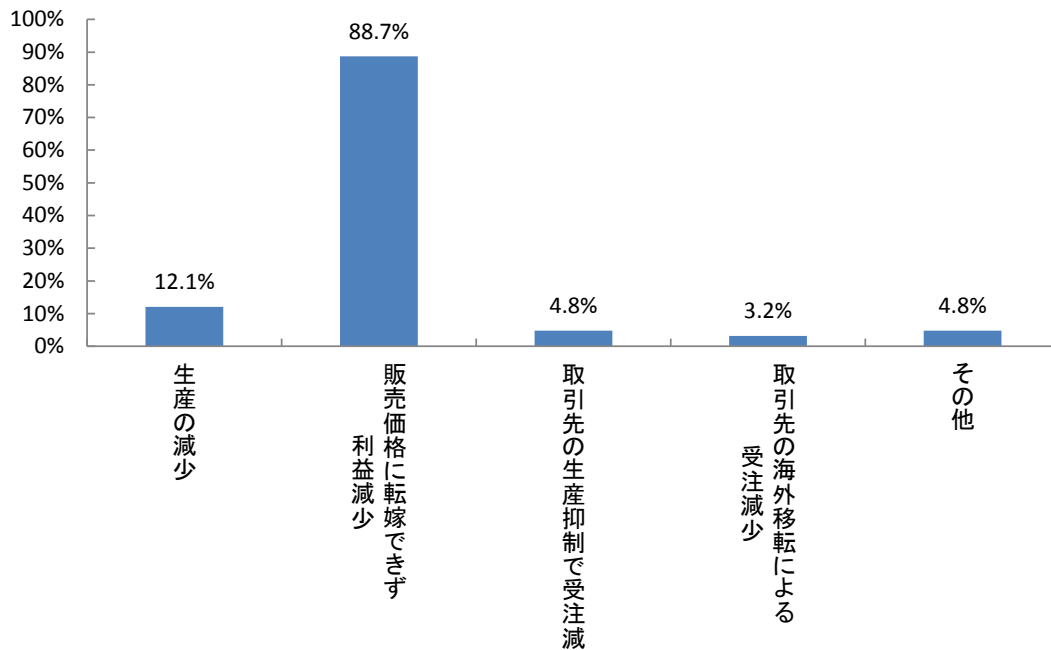
(有効回答 145 事業所)



(2) 電力供給及び電気料金値上げの具体的な影響

「販売価格に転嫁できず利益減少」と回答した企業の割合が 88.7%と最も多い。

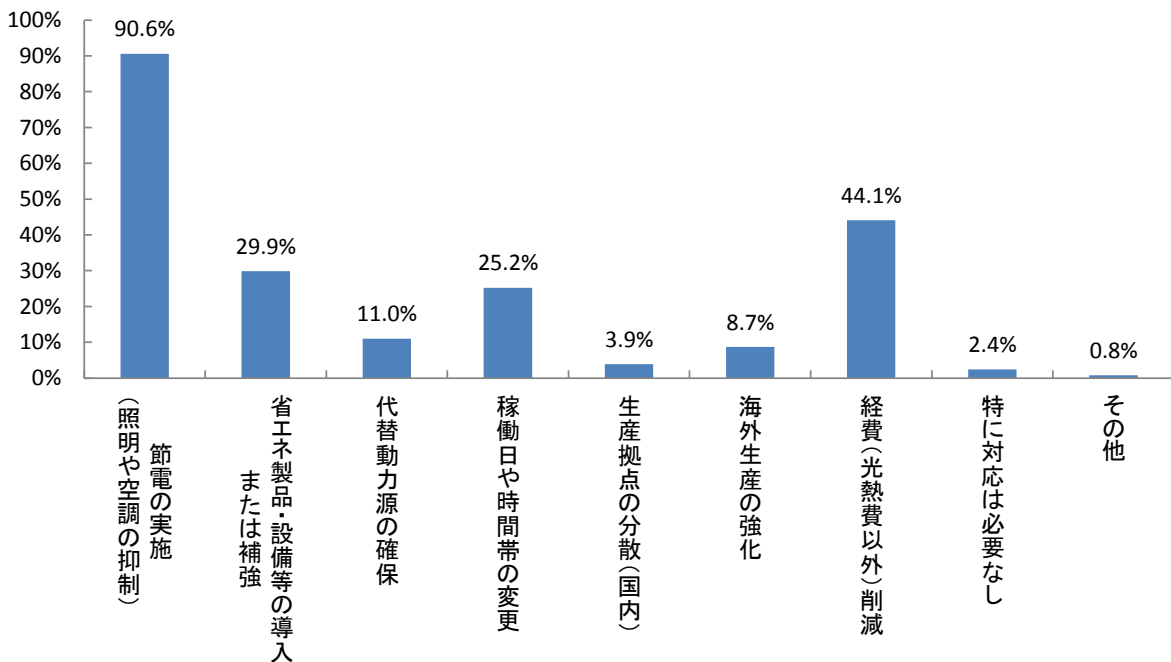
(複数回答)(有効回答 124 事業所)



(3) 今後電力不足や電気料金が上昇した場合の対応について

「節電の実施（照明や空調の抑制）」と回答した企業の割合が 90.6%と最も多く、以下「経費（光熱費以外）削減」、 「省エネ製品・設備等の導入または補強」と続く。

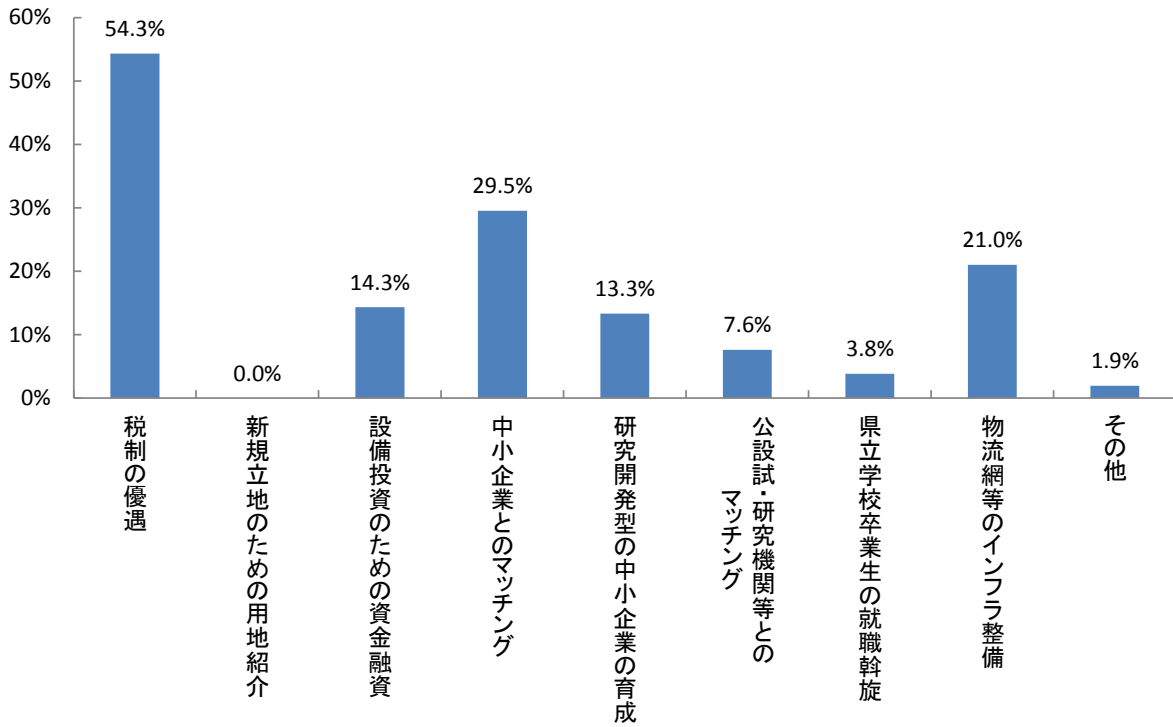
(複数回答)(有効回答 124 事業所)



### 18 今後県の施策・事業に期待することはどのようなことか

「税制の優遇」と回答した企業の割合が 54.3%と最も多く、以下「中小企業とのマッチング」、  
「物流網等のインフラ整備」, 「設備投資のための資金融資」と続く。

(複数回答)(有効回答 127 事業所)



## 発注企業実態調査票

**【記入上の注意】**

- 1 本調査の記載事項につきましては、秘密を厳守し、本調査の目的以外に使用することはございません。  
 2 調査時点：平成24年7月1日現在

企業名					
所在地					
従業員数	全体	名（当事業所	名）	資本金	円
記入者	所属 (役職)			氏名	
T E L	( )			F A X	( )
E - m a i l					
主 要 製 品 名	生 産 比 率 (%)	生 産 の 現 況		今 後 の 見 通 し	
		昨 年 同 期 比		6 か 月 先 の 見 通 し	
		(1) 増 加 ( % ) (2) 減 少 ( % ) (3) 横 ば い	(1) 増 加 ( % ) (2) 減 少 ( % ) (3) 横 ば い (4) 見 通 し 難		
		(1) 増 加 ( % ) (2) 減 少 ( % ) (3) 横 ば い	(1) 増 加 ( % ) (2) 減 少 ( % ) (3) 横 ば い (4) 見 通 し 難		
		(1) 増 加 ( % ) (2) 減 少 ( % ) (3) 横 ば い	(1) 増 加 ( % ) (2) 減 少 ( % ) (3) 横 ば い (4) 見 通 し 難		
		(1) 増 加 ( % ) (2) 減 少 ( % ) (3) 横 ば い	(1) 増 加 ( % ) (2) 減 少 ( % ) (3) 横 ば い (4) 見 通 し 難		
生 産 全 体	100%	(1) 増 加 ( % ) (2) 減 少 ( % ) (3) 横 ば い	(1) 増 加 ( % ) (2) 減 少 ( % ) (3) 横 ば い (4) 見 通 し 難		

問1	外注（発注）量の現況について ※昨年同期比
	(1) 増加した（ %） (2) 減少した（ %） (3) 横ばい
問2	今後6か月先の外注（発注）量の見通しについて
	(1) 増加する（ %） (2) 減少する（ %） (3) 横ばい (4) 見通し難
問3	現在の総生産額に占める外注依存の割合について ※購入品を除いた加工外注の割合
	(1) 10%以下 (2) 11～30% (3) 31～50% (4) 51～70% (5) 71～100% (6) 外注なし
問4	外注（協力工場）の企業数について ※下請代金法の対象となる中小企業
	全体 社（うち茨城県内 社，茨城県外 社）
問5	問4で茨城県外に外注していると回答された方のみ御記入ください。
	<p>○茨城県外に外注している内容（複数回答可）</p> <p>(1) 切削・研削加工 (2) プレス加工 (3) 製缶・板金・溶接加工  (4) 金型製作 (5) 機械・電気組立 (6) プラスチック成形  (7) 鋳・鍛造（ダイカスト含む） (8) 表面処理（メッキ・塗装・熱処理）  (9) その他（ ）</p> <p>○茨城県外に外注している理由（複数回答可）</p> <p>(1) 県内の中小企業に起因する理由</p> <p>1 発注品の加工に合致する設備を所有していない（必要な設備名： ）  2 生産体制（小ロット生産等への対応力）に問題がある  3 ユニット品やモジュール品等の生産に対応できない  4 生産コストが高い 5 納期に問題がある 6 加工精度や品質管理に問題がある  7 材料調達能力が弱い 8 受注余力がない 9 受注への積極性がない</p> <p>(2) その他の理由</p> <p>10 従来から取引があった 11 本社で集中購買管理している  12 その他（ ）</p>
問6	今後の生産計画（増産）について
	<p>○増産を計画している品目（個別の製品又は部材等）が</p> <p>(1) ある (2) 検討段階 (3) ない</p> <p>↓</p> <p>○増産計画がある場合、自社工場の拡張（増築）又は移転（集約）する計画を</p> <p>(1) 検討している (2) 検討していない（現在の能力で対応する） (3) 不明</p>
問7	問6において増産を計画している品目が(1)「ある」と回答された方のみ御記入ください。
	<p>○増産を計画している品目分については</p> <p>(1) 外注で対応する (2) 内製で対応する</p> <p>↓</p> <p>発注品目： 加工内容：</p> <p>⇒ 1 従来の取引先に発注する予定  2 国外の取引先に発注する予定  3 新規の外注先（国内）を探す予定</p>
問8	新規外注先企業を探す方法・手段について（複数回答可）
	(1) 会社からのあっせん (2) 会社が主催する商談会への参加 (3) 各種展示会視察 (4) インターネット検索 (5) 会社情報誌，受注企業名簿など (6) 外注先企業からの営業活動 (7) 自社の資料調達情報の公開展示会等 (8) 「茨城県企業情報提供システム」(当会社の検索システム) (9) その他（ ）

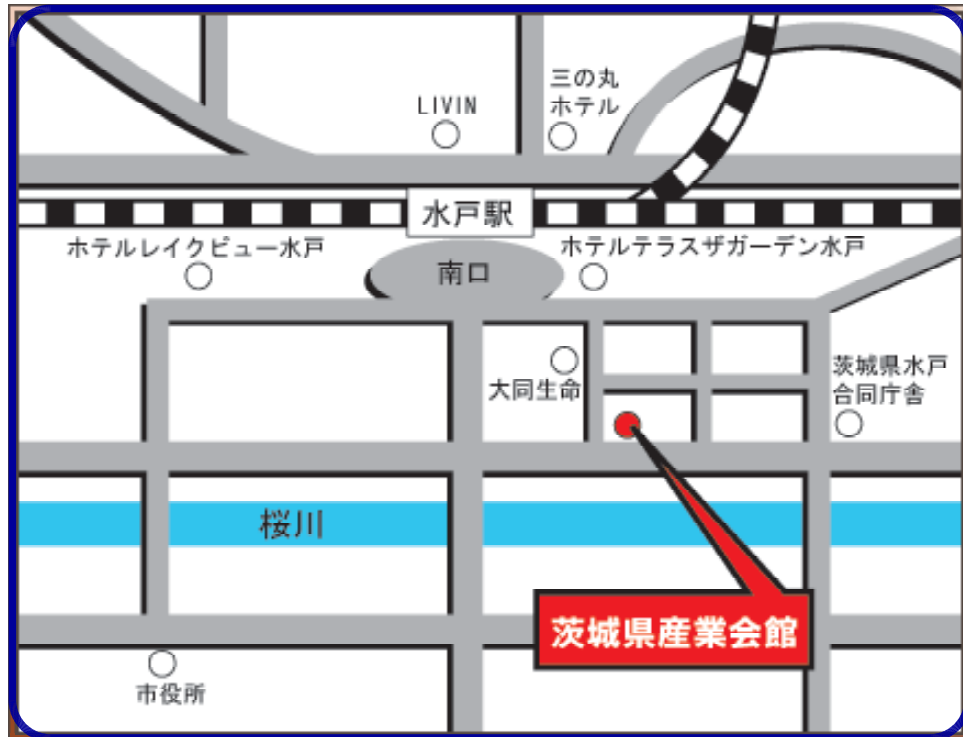
<b>問9</b>	<b>今後の外注方針について(複数回答可)</b>
	(1) 内製化を進めていく (2) 外製化を進めていく (3) 完成品購買を進めていく (4) 特定企業への集中発注を進めていく (5) 複数の協力工場へ分散発注していく (6) 発注部品のユニット化を進めていく (7) 新規協力工場を開拓していく (8) その他 ( )
<b>問10</b>	<b>外注先企業への要望について(複数回答可)</b>
	(1) 生産コストの削減 (2) 技術力の向上 (3) 納期の遵守 (4) 設備投資の強化 (5) 品質管理能力の向上 (6) 小ロット生産体制の確立 (7) ユニット品への対応 (8) 経営者意識の向上 (9) 人材確保及び育成 (10) 後継者の確保及び育成 (11) 取引先の開拓(自立) (12) 国際認証規格(ISO)の取得 (13) 環境への配慮 (14) 電子商取引への対応 (15) 海外展開(工場進出等) (16) その他 ( )
<b>問11</b>	<b>輸出について</b>
	<p>○ 製品・部品の輸出について (1) 輸出している(直接) (2) 輸出している(間接) (3) 輸出していない</p> <p>○ 輸出量の変化(前年同月比)(上記「製品・部品の輸出について」で(1)もしくは(2)と回答した方) (1) 増加した( %) (2) 減少した( %) (3) 横ばい</p> <p>○ 工場全体におけるおおよその輸出割合(上記同様) (1) 10%以下 (2) 11~30% (3) 31~50% (4) 51~70% (5) 71~90% (6) 91~100% (7) 輸出なし</p> <p>○ 主な輸出地域(上記同様) (1) 北米方面( %) (2) ヨーロッパ方面( %) (3) 中国( %) (4) 中国を除くアジア方面( %) (5) その他( %)</p>
<b>問12</b>	<b>生産拠点の海外進出について</b>
	(1) 既に進出している(進出先国名: , 主な製造品目等 ) (2) 進出する具体的な計画がある (3) 進出について検討中 (4) 海外進出はしない
<b>問13</b>	<b>海外からの部品調達について</b>
	(1) <u>すでに調達している</u> (2) 将来調達する予定 (3) 現在検討中 (4) 調達しない ↓ 調達割合( %) 主な調達品目( ) 主な調達先の国名( )
<b>問14</b>	<b>問13において(1)「すでに調達している」と回答された方のみ御記入ください。</b>
	<p>○ 今後の海外からの部品調達について (1) 強化していく (2) 縮小していく (3) 現状を維持する</p> <p>○ (1)「強化していく」と回答された方のみ御回答ください。 (強化していく主な理由)</p> <p>1 調達コストの削減 2 物流コストの削減 3 幅広い製品・商品・部材の調達 4 海外進出による現地調達割合の増加 5 優れたノウハウや技術等の導入 6 信頼できる現地企業の存在 7 その他 ( )</p>

	<p><b>○ (2)「縮小していく」と回答された方のみ御回答ください。</b>  <b>〈縮小していく主な理由〉</b>  1 品質の低下・不安定      2 納期管理の問題      3 製品輸送コストの増大  4 材料が入手困難      5 技術・ノウハウの流出      6 為替リスクの回避困難  7 現地企業との関係悪化      8 その他 ( )</p>
問15	<p><b>円高の影響について</b></p> <p><b>○ 円高の影響</b>  (1) 影響あり      (2) 今後現在の円高水準が続けば影響が出る      (3) 影響なし</p> <p><b>○ 具体的な影響（上記「円高の影響」で(1)もしくは(2)と回答された方）(複数回答可)</b>  (1) 材料や購入部品を安く調達できる      (2) 海外進出がしやすくなる      (3) 輸入品との競争激化  (4) 取引先からの値下げ要請      (5) 海外で他国企業との競争激化  (6) 取引先の海外移転による需要減少      (7) その他 ( )</p> <p><b>○ 実施又は検討している円高対策（上記同様）(複数回答可)</b>  (1) 自社（又は合弁企業等）の海外での生産体制を強める      (2) 金融商品によるリスク回避  (3) 生産工場や研究開発施設の海外移転      (4) 部品の海外調達を増やす      (5) 製品価格への転嫁  (6) 経営努力等によるコスト削減      (7) 特に考えていない  (8) その他 ( )</p>
問16	<p><b>電力供給及び電気料金値上げについて</b></p> <p><b>○ 電力供給及び電気料金値上げの影響</b>  (1) 影響あり      (2) 影響なし</p> <p><b>○ どのような影響か（上記「電力供給及び電気料金値上げの影響」で(1)と回答された方）(複数回答可)</b>  (1) 生産の減少      (2) 販売価格に転嫁できず利益減少      (3) 取引先の生産抑制で受注減  (4) 取引先の海外移転による受注減少      (5) その他 ( )</p> <p><b>○ 今後電力不足や電気料金が上昇した場合の対応について (複数回答可)</b>  (1) 節電の実施（照明や空調の抑制）      (2) 省エネ製品・設備等の導入または補強  (3) 代替動力源の確保      (4) 稼働日や時間帯の変更      (5) 生産拠点の分散（国内）  (6) 海外生産の強化      (7) 経費（光熱費以外）削減      (8) 特に対応は必要なし  (9) その他 ( )</p>
問17	<p><b>今後県の施策・事業に期待することはどのようなことですか（複数回答可）</b></p> <p>(1) 税制の優遇      (2) 新規立地のための用地紹介      (3) 設備投資のための資金融資  (4) 中小企業とのマッチング（新規取引先開拓）      (5) 研究開発型の中小企業の育成  (6) 公設試・研究機関等とのマッチング（技術シーズの紹介等）  (7) 県立学校卒業生の就職斡旋      (8) 物流網等のインフラ整備（高速道路、一般道、港湾等）  (9) その他 ( )</p>
問18	<p><b>茨城県及び当社に対する要望等</b>      *御意見・御要望等がありましたら御記入ください。</p>      

— 御協力ありがとうございました —



## 茨城県中小企業振興公社案内図



J R 水戸駅南口から徒歩 10 分

〒 310-0801  
茨城県水戸市桜川 2-2-35 茨城県産業会館  
公益財団法人茨城県中小企業振興公社 企業振興課  
TEL 029-224-5317 FAX 029-227-2586  
ホームページアドレス <http://www.iis-net.or.jp>